HITACHI

2005年度 第42期

中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

日立建機

Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.

・株・主・の・皆・様・へ・

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度前半におけるわが国経済は、米国、アジア地域等の景気拡大により輸出が持ち直し、設備投資の増加傾向が顕著になりました。この結果、企業収益の改善、雇用情勢、個人消費に改善の広がりが見られる等、景気は全般として緩やかに回復してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「創21−Creative Value UP」の基本方針であります「建設機械業界No.1の利益体質の確立」と「グローバリゼーション（国内事業の再構築を含む）」のもと、建設機械フルライン化の強化を図ると共に、世界5極体制による磐石な収益構造の確立を目指し、事業運営を行ってまいりました。

この結果、当中間期は、海外事業の好況により期初の予想を上回る業績を達成することができました。中間配当金につきましては、前年中間期7円に対し1円の増配をし、1株につき8円をお支払いすることを去る10月28日開催の取締役会において決議いたしました。

また、長期債格付につきましても、収益構造の改善・財務体質の向上等の評価から、㈱格付投資情報センターより一段階格上げのA−（シングルAマイナス）を取得し、中期経営計画の目標の一つであります「A格復帰」を達成いたしました。

今後の動向を見ますと、国内経済は緩やかながら引き続き回復が見込まれ、世界経済においては、米国、アジア地域等を中心に拡大基調で推移するものと思われますが、為替の動向、原油価格・鋼材費の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは2006年度を目標年度とする中期経営計画の達成に向け、グローバル連結経営体制の強化を図り、高収益体質の確立と持続的発展と共に、連結で3期連続の最高益達成に向け業績の向上に取り組み、企業価値の増大と株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表執行役
執行役社長　太宰俊吾

取締役会長　瀬口龍一

マイニング機械の拡大について

世界的な鉄鉱石、石炭、オイルサンドといった地下資源の引き続く旺盛な需要を背景に、鉱山開発各社から超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの引合、受注が相次いでおります。(注)

当社グループにおいて、資源開発関連製品事業は、超大型油圧ショベルが世界の34%のシェアを誇り、世界シェアのトップクラスにあります。

当事業は、世界5極体制によるグローバル事業を展開する上で、益々重要なビジネスとなってまいります。

マイニング機械の現状と今後の展開についてご説明いたします。

(注)当社調べ100トン以上2004年度実績

資源開発関連製品のニーズの増大

鉱山の採掘現場では、採掘、運搬の効率化を図るため油圧ショベル、ダンプトラックの一層の大型化が求められています。

当社グループでは、このようなニーズに応えるべく、EX5500を初めとする超大型油圧ショベル5機種に加え、昨年秋に世界最大級800トンクラスのEX8000を開発し、カナダに1号機を納入いたしました。その後、現地でのユーザーテストの結果、高い評価を頂き引き続き2号機、3号機の受注を頂いております。

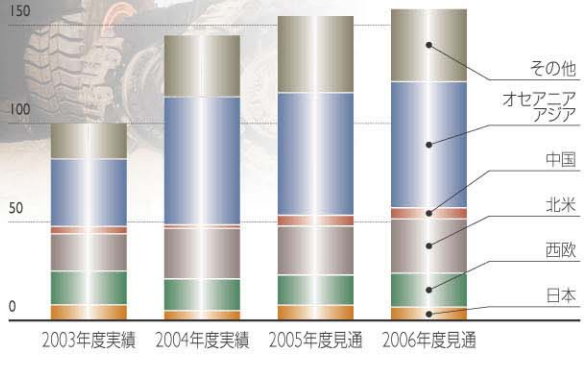
また、ダンプトラックにおいては、300トンクラスのEH5000等、超大型油圧ショベルの掘削積込能力にマッチングする大型ダンプトラックを取り揃え、マイニング機械の豊富なラインアップにより、世界各国の鉱山開発会社より多数の注文を頂いております。

■マイニング機械の世界需要

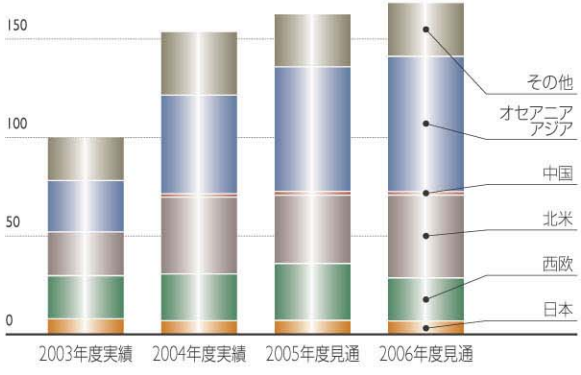
超大型油圧ショベル及び大型ダンプトラックの世界需要について、2003年度需要を100とした場合の各年度指数をグラフ化いたしますと次のとおりであります。

2004年度より需要が大幅に増加しており、来年度以降も高水準の増加が見込まれます。

■超大型油圧ショベルの世界需要（100トン以上）



■大型ダンプトラックの世界需要（リジッドダンプ）



■当社のマイニング機械の特徴

フルメンテナンスによる稼働率の確保と顧客満足度の向上

世界的な資源需要を背景に、鉱山開発の現場では24時間のフル稼働体制が通常となっており、マイニング機械には、安定的な高稼働率が求められております。

こうした過酷な現場に、当社グループの超大型油圧ショベルは約1,400台の納入実績があり、効率的な採掘を支えるため、継続したメンテナンスやスペアパーツの提供を行っております。

また、300トンクラス超大型ダンプトラックEH5000は、最新技術のACドライブを搭載し、高効率の走行性能、高い信頼性・メンテナンス性を実現しております。

更に、インドネシア等においては、フルメンテナンス契約サービスの締結により、鉱山開発会社と一体となり、採掘現場に当社グループのサービスマンを常駐させ、定期メンテナンス、オーバーホール等を実施し、高水準の稼働率を維持しております。

納車後の顧客に密着したサービス提供により、信頼の『HITACHI』ブランドを構築し、次回の更新時にも当社グループ製品を選択頂けるよう顧客満足度の向上に注力しております。

■マイニング機械の生産能力増強について

将来を見据えた生産体制の確立

マイニング機械の需要は、短期的な需要変動はあるものの、世界経済の拡大と共に、中長期的には確実に増加していくものと考えられます。

当社グループは、旺盛な需要に対応するため、当社土浦工場の生産能力の拡大を図りながら、超大型油圧ショベルについては、その一部を日立製作所、JFEエンジニアリングへ製造委託を行っております。

また、大型建設機械のスペアパーツは、稼働台数の増加と高水準の稼働率から、今後継続的な増加が見込まれており、安定的な供給体制を確保するため、当社霞ヶ浦工場の拡張と生産設備増強を図っております。

当社グループは、世界経済の先行き、鉱山開発各社の動向を見極めながら、より効率的な生産体制の構築を目指してまいります。

業績の概況

当年度前半の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では公共工事は減少したものの、引き続き油圧ショベルのストック調整が進んだこと、非土木分野における用途が拡大したこと、加えて災害復旧工事等もあり需要が増加いたしました。

海外においては、北米をはじめ、世界の景気は着実に成長基調にあり、建設機械の需要は増大しております。

中でも、世界的な鉱物資源供給不足に伴う資源開発関連製品の需要が、米州・アジア・オセアニア地域を中心に増加しております。

このような状況下、国内では、レンタル・サービス・セールスが三位一体となって拡販に注力し、海外では、北米、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジアに加えBRICs諸国をはじめとする新興市場への拡販を図り、国内外共に売上は伸長いたしました。

なお、海外売上高比率は69%（前年同期67%）と拡大いたしました。

この結果、当社の業績は、以下のとおりとなりました。

単位:億円(%)

区　分	連結(前年同期比)	単独(前年同期比)
売上高	2,836 (132)	1,485 (108)
経常利益	203 (125)	51 (65)
中間純利益	96 (127)	32 (123)

(億円未満は切捨て表示しております。)

また、当社では、これまで持分法適用関連会社であったTCM㈱を2005年6月に子会社化いたしました。

ホイールローダ事業をはじめ、フォークリフト、港湾荷役機械事業等についても当社グループ経営の中核事業と位置付け、グローバル戦略を推進してまいります。

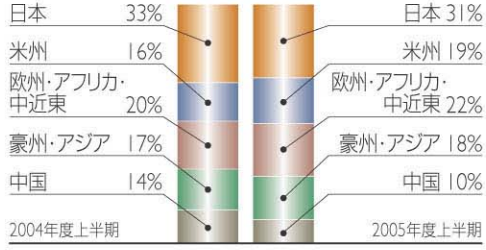
地域別連結売上高の概況

■地域別連結売上高

単位:百万円(%)

地　域	売上高(前年同期比)
日　本	88,875 (125)
米　州	53,103 (158)
欧州・アフリカ・中近東	63,111 (143)
豪州・アジア	52,022 (145)
中　国	26,530 (90)
合　計	283,641 (132)

■各地域別構成比



■**日本**／国内の事業環境は厳しいものの、油圧ショベルについては引続きストック調整が進んだこと、及び非土木分野での用途が拡大していること等により、新車需要は伸長いたしました。

■**米州**／堅調な住宅投資、マイニング事業、ハイウェイ工事に支えられ、油圧ショベル、ミニショベル、マイニング機械、クローラクレーンの需要が増加いたしました。

■**欧州・アフリカ・中近東**／欧州では、日立建機ヨーロッパ社による代理店網の強化・拡充により、引続き売上が拡大いたしました。またインフラ整備の進むロシア、中東も好調に推移し、加えてスペイン向けマイニング機械の大量受注も寄与いたしました。

■**豪州・アジア**／東南アジア地域をはじめとする地域全体の油圧ショベル需要も堅調であり、また、オーストラリア、インドネシア等を中心にマイニング機械需要も引続き旺盛で、好調に推移しています。

■**中国**／中国の油圧ショベルの需要は、金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響が続き、2005年1月～4月では前年同期比54%となりましたが、5月より対前年同月比プラスに転じました。また、上海等の都市部を中心にミニショベルの需要も急速に増加しております。

事業の概況

当社の事業をセグメント別に、建設機械事業、産業車両事業（新設）、半導体製造装置事業の3事業に分けてご説明いたします。

(1)建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比124％の2,652億7千3百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、アライアンスを含めて製品のフルライン化を推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

■建設関連製品事業

主力製品である油圧ショベルは、国内ではストック調整が引続き進んだこと、及び非土木分野向け用途の拡大等もあり、前年同期を上回る需要がありました。海外においては、好調な米国、東南アジア地域の需要増大等、欧州では代理店網の強化・拡充によるシェアアップ、経済成長著しいロシア、また、新興市場であるインドも引続き好調で、連結売上高は伸長いたしました。ホイールローダ事業については、TCM㈱を連結としたことにより、開発体制の一元化、生産体制の効率化を図り、併せてグローバル戦略を推進いたします。

新製品については、超小旋回型ミニショベル3機種を発売いたしました。

超小旋回型ミニショベル

■資源開発関連製品事業

世界的な資源需要の増加に伴うマイニング事業の活況により、米州、豪州、インドネシアを中心に超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの需要が増大し、売上は順調に増加いたしました。

昨年度スペイン向けに大量受注を獲得いたしましたが、納入機の性能・サービス体制等が評価され、中型油圧ショベル、ホイールローダを含めたマイニング機械の連続受注を受けました。

加えて、南米、ロシアでの鉄鉱石、石炭等の資源開発市場への積極的な展開も行っております。

■環境関連製品事業

当社グループでは、事業自体がCSR活動の一環として考えられる、現場（オンサイト）処理を特徴とする『Hi-OSS（ハイオス）』を重点的に営業展開しております。

これを、産業廃棄物処理事業者のみならず、地方自治体にも積極的に提案しております。また、「ハイオス環境セミナー」を開催する等、環境リサイクル事業の浸透に注力しております。

新製品として機動性と輸送性に優れた小型自走式振動スクリーンを発売いたしました。

小型自走式振動スクリーン

■商品開発事業

多様な顧客ニーズに対して積極的に取り組み、例えば解体仕様機、スクラップ仕様機等様々な応用製品の開発に取組んでまいりました。

電動式油圧ショベルをベースとしたハンドリング機は、排気ガスの無いクリーンな環境製品として、リサイクル工場で好評を得ております。

新製品として油圧パワーユニットを発売いたしました。クローラドリルの専用動力源としてニーズが高いことからコンパクト化を図り製品化いたしました。

油圧パワーユニット

事業の概況

■レンタル事業

直系レンタル会社「レック」グループにて、情報ネットワーク「R-NET1」の有効活用により、資産効率の向上、原価構造の改善が進み、損益の向上が図られております。

今後、重要顧客の開拓、高需要地域への重点展開等により、売上の拡大に向けて注力してまいります。

■中古車事業

日立建機トレーディング㈱を中心として、パレードオークション、インターネットオークションを積極的に開催し、売上は堅調に推移いたしました。特に当年度前半は、東南アジア向けに加え、香港のお客様から積極的な応札があり、中国市場にも明るさが戻りつつあります。

■サービス事業

国内は、定期メンテナンス、各種点検、予防保全サービスに努めてまいりました。

海外においては、メンテナンス用部品や、マイニング機械向け部品の供給が増大いたしました。また、機械の高稼働率を保証するフルメンテナンス契約を行っており、お客様から日立ブランドへの高い信頼を獲得しております。

新車需要の増加に伴い、部品全体の供給が増加いたしました。

■その他ソフト事業

当社グループの物流事業を担う日立建機ロジテック㈱では、当社土浦工場のフル稼働に伴い、同社物流センタにおいて部品の出荷コントロールを最適化し、工場内の未完成品在庫を削減し、生産効率の向上を図りました。

その他、日立建機ビジネスフロンティア㈱がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守を、㈱エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を、日立建機コメック㈱が主として福利厚生支援業務を、それぞれ専門性を担って事業拡大に努めております。

(2)産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、173億千2百万円となりました。

TCM㈱では、海外市場で需要の高いバッテリー式3輪フォークリフトのモデルチェンジ車を市場投入したほか、提案営業システムの本格稼動、販売価格のアップ等の諸施策を実施いたしました。

また、アジア、中近東、CIS等を中心に海外販売が好調を維持いたしました。

なお、エンジン式フォークリフト「INOMAシリーズ」及びバッテリー式3輪フォークリフト「FTBシリーズ」の2製品が(財)日本産業デザイン振興会主催の2005年度グッドデザイン賞を同時に受賞いたしました。

INOMAシリーズ

FTBシリーズ

(3)半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年同期比108％の10億5千6百万円となりました。

日立建機ファインテック㈱では、今後、車載用半導体、テレビ用フラットパネルディスプレイの市場拡大が見込まれる中、超音波探査映像装置等の拡販に努めた結果、売上は伸長いたしました。

新製品については、燃料電池車用部品の検査装置として、超音波検査システムを開発し納入いたしました。また、海外向け仕様の原子間力顕微鏡装置を開発し、欧州・中国にそれぞれ納入いたしました。

燃料電池車用部品超音波検査装置

Hi-OSS
Hitachi On-site Screening & Solution

環境・リサイクルへの貢献…Hi-OSS（ハイオス）の展開…

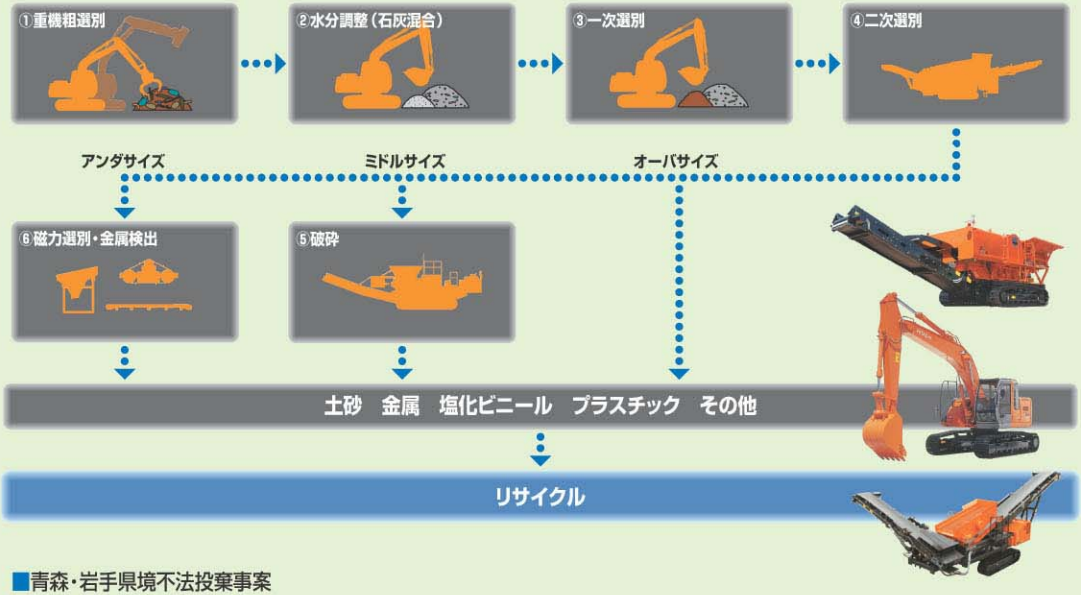
現在、各地で産業廃棄物の処理や工場跡地の土壌汚染が社会問題化しております。

こうした中、自走式機械を組み合わせることにより、廃棄物や汚染物をその現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを提案しております。

このシステムの総称を日立オンサイトスクリーニング®&ソリューション「ハイオス」と呼んでおります。

本システムの特徴は、現場内（オンサイト）処理し、再資源化とコスト低減を図り、汚染された資源の価値を復元するもので、当社は、レンタル・サービス・セールスの全国ネットにより、現場に合わせて適切なシステム提案を積極的に行っております。

■ハイオスによる廃棄物選別処理のイメージ



■青森・岩手県境不法投棄事案

岩手県側の不法投棄廃棄物処理現場でハイオスが現場内処理システムとして採用されました。8年間かけて18万8千トンもの大量不法投棄物を選別・処理予定。

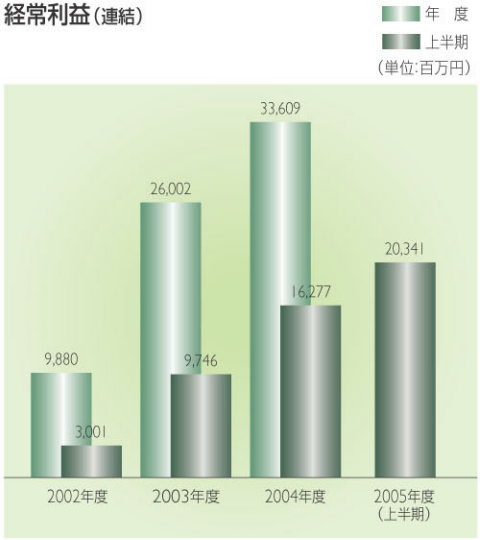
ハイオスの活用により従来の全量撤去方式と比べ、ダンプの搬出が大幅削減する等により、CO_2やエネルギーの低減効果が大きく、環境への貢献が大いに期待されます。

＊「オンサイトスクリーニング」は日立建機株式会社の登録商標です。
＊「Hi-OSS」「ハイオス」は商標登録出願中です。

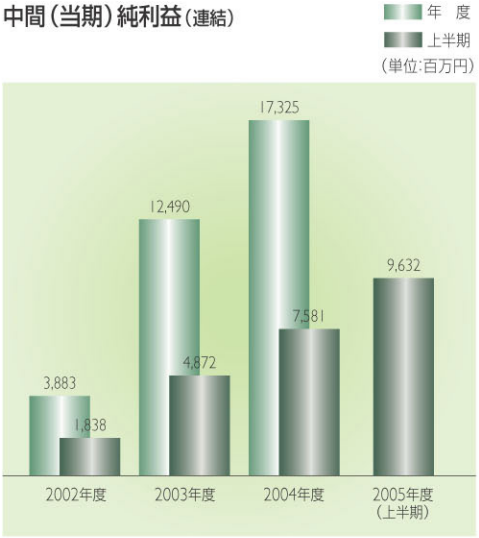
連結業績の推移

売上高（連結）

経常利益（連結）



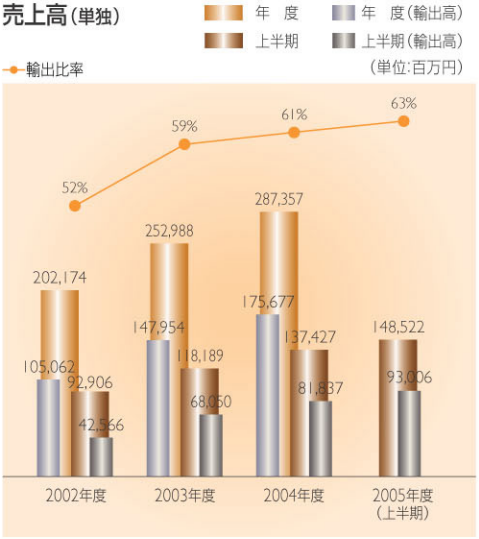
中間（当期）純利益（連結）



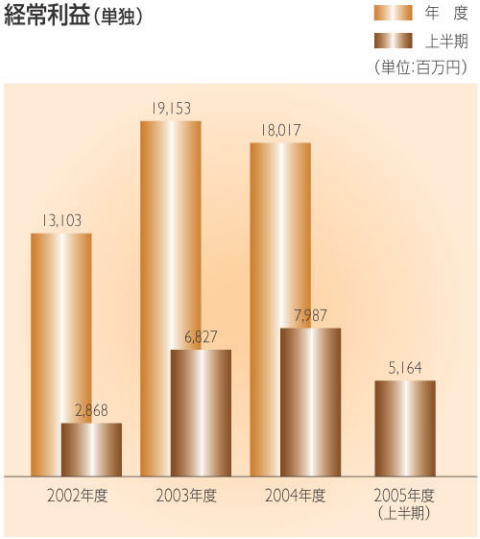
総資産／純資産（連結）

業績の推移（単独）

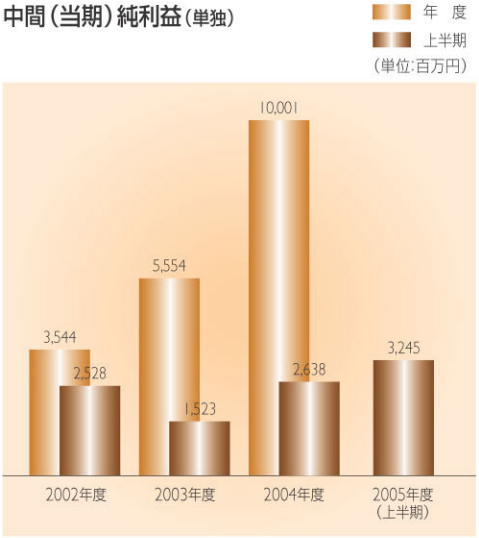
売上高（単独）



経常利益（単独）



中間（当期）純利益（単独）



総資産／純資産（単独）

中間連結貸借対照表

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期末 2005年9月30日現在	前中間期末 2004年9月30日現在
（資産の部）		
流動資産	343,962	292,230
現金及び預金	40,082	40,077
受取手形及び売掛金	145,104	135,796
たな卸資産	128,616	98,662
その他	40,248	31,871
貸倒引当金	△10,088	△14,176
固定資産	171,517	141,953
有形固定資産	128,674	96,641
賃貸用営業資産	23,744	20,106
建物及び構築物	32,660	25,883
機械装置及び運搬具	20,989	15,423
土地	44,281	29,021
その他	7,000	6,208
無形固定資産	5,458	2,956
投資その他の資産	37,385	42,356
投資有価証券	21,279	22,360
その他	17,313	20,999
貸倒引当金	△1,207	△1,003
資産合計	515,479	434,183
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	167,510	125,609

科目	当中間期末 2005年9月30日現在	前中間期末 2004年9月30日現在
（負債の部）		
流動負債	242,599	207,119
支払手形及び買掛金	111,825	83,174
社債及び短期借入金	67,137	79,310
その他	63,637	44,635
固定負債	111,426	96,373
社債及び長期借入金	86,364	72,176
退職給付引当金	12,664	7,236
その他	12,398	16,961
負債合計	354,025	303,492
（少数株主持分）		
少数株主持分	21,389	7,863
（資本の部）		
資本金	42,595	42,564
資本剰余金	42,108	42,072
利益剰余金	57,367	40,600
その他有価証券評価差額金	1,940	1,356
為替換算調整勘定	△1,955	△2,624
自己株式	△1,990	△1,140
資本合計	140,065	122,828
負債、少数株主持分及び資本合計	515,479	434,183

中間連結損益計算書

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前中間期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日
売上高	**283,641**	**214,242**
売上原価	204,628	150,801
割賦販売利益繰延差額	651	△844
販売費及び一般管理費	52,512	44,459
営業利益	25,850	19,826
営業外収益	2,189	1,720
営業外費用	7,698	5,269
経常利益	**20,341**	**16,277**
特別利益	2,227	1,425
特別損失	1,110	2,608
税金等調整前中間純利益	**21,458**	**15,094**
法人税、住民税及び事業税	8,590	5,595
法人税等調整額	1,252	833
少数株主利益	1,984	1,085
中間純利益	**9,632**	**7,581**

（注）
1株当りの中間純利益　49円43銭　40円68銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前中間期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,861	△6,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,873	△3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,586	18,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	236
現金及び現金同等物の増減額	△4,305	7,743
現金及び現金同等物期首残高	49,534	41,131
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	5,225	0
現金及び現金同等物中間期末残高	50,454	48,874

（注）

	当中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前中間期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日
連結の範囲 連結子会社数	71社	48社
持分法の範囲 持分法適用関連会社数	16社	9社

中間貸借対照表（単独）

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期末 2005年9月30日現在	前中間期末 2004年9月30日現在
（資産の部）		
流動資産	**180,421**	**170,198**
現金及び預金	16,622	24,013
受取手形	8,367	9,130
売掛金	85,461	79,483
たな卸資産	30,702	25,396
その他の流動資産	43,956	39,582
貸倒引当金	△4,687	△7,406
固定資産	**133,752**	**123,359**
有形固定資産	**58,341**	**52,126**
建物	11,535	11,018
構築物	2,967	2,999
機械装置	11,934	9,535
土地	28,724	26,069
その他の有形固定資産	3,181	2,505
無形固定資産	**1,925**	**1,865**
投資その他の資産	**73,486**	**69,368**
関係会社株式	50,441	39,952
関係会社出資金	4,370	4,370
投資有価証券	6,558	5,980
その他の投資等	12,483	19,454
貸倒引当金	△366	△388
資産合計	**314,173**	**293,557**
（注） 有形固定資産の減価償却累計額	87,895	87,778

科目	当中間期末 2005年9月30日現在	前中間期末 2004年9月30日現在
（負債の部）		
流動負債	**109,881**	**100,384**
支払手形	3,047	2,816
買掛金	67,783	57,026
短期借入金	11,240	7,514
社債	600	10,600
その他の流動負債	27,211	22,428
固定負債	**70,508**	**66,868**
社債	23,900	24,500
長期借入金	36,073	27,313
退職給付引当金	5,783	6,164
その他の固定負債	4,752	8,891
負債合計	**180,389**	**167,252**
（資本の部）		
資本金	**42,595**	**42,564**
資本剰余金	**42,102**	**42,072**
利益剰余金	**49,800**	**41,921**
その他有価証券評価差額金	**1,277**	**888**
自己株式	**△1,990**	**△1,140**
資本合計	**133,784**	**126,305**
負債及び資本合計	**314,173**	**293,557**

中間損益計算書（単独）

（百万円未満四捨五入）

科目	当中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前中間期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日
売上高	**148,522**	**137,427**
売上原価	115,414	102,829
割賦販売利益繰延差額	△49	△107
販売費及び一般管理費	27,133	25,870
営業利益	6,024	8,835
営業外収益	2,941	1,881
営業外費用	3,801	2,729
経常利益	**5,164**	**7,987**
特別利益	2,065	1,425
特別損失	1,524	4,292
税引前中間純利益	**5,705**	**5,120**
法人税、住民税及び事業税	1,389	2,386
法人税等調整額	1,071	96
中間純利益	**3,245**	**2,638**
前期繰越利益	5,026	3,101
自己株式処分差損	△2	——
中間未処分利益	**8,269**	**5,739**

（注）
1株当りの中間純利益　16円66銭　14円16銭

中間配当金のご案内

2005年度中間配当金は、2005年10月28日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、2005年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当金

1株につき金8円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2005年12月7日

世界に展開する日立建機グループ

日立建機グループ従業員総数13,089名（持分法適用会社を除く）

土浦工場

霞ケ浦工場

山形日立建機㈱

㈱ 日立建機アルバ

㈱ 日立建機ティエラ　滋賀工場

TCM ㈱　竜ヶ崎工場

国内の主要な連結子会社・持分法適用会社（※持分法適用会社）

製造会社	山形日立建機 ㈱ ㈱ 新潟マテリアル ㈱ 日立建機アルバ 日立住友重機械建機クレーン ㈱	日立建機ファインテック ㈱ ㈱ 日立建機ティエラ TCM ㈱ （注-1） 多田機工 ㈱
販売・サービス会社	HKD ㈱ （注-2） 沖縄日立建機 ㈱ HSCクレーンサービス ㈱	
リース・レンタル会社	㈱ レック北海道 ㈱ レック東北 ㈱ レック関東 ㈱ レック甲信越 ㈱ レック中部 ㈱ レック関西OKG ㈱ レック四国 ㈱ レック西日本 エポック ㈱ グリーンレンタル ㈱ ㈱ ソクト ※ 奥村機械 ㈱ ※	
その他	日立建機ビジネスフロンティア ㈱ 日立建機コメック ㈱ 日立建機ロジテック ㈱ ㈱ 日立建機教習センタ	日立建機トレーディング ㈱ ㈱ エルシス 日立建機ローダ ㈱

（注−1）当期に当社の持分法適用会社から連結子会社となりました。
（注−2）2005年10月1日付で日立建機ダイナパック㈱より社名変更いたしました。

海外の主要な連結子会社・持分法適用会社（※持分法適用会社）

米州

製造・販売会社
- 日立建機トラック Ltd.
- ディア日立コンストラクションマシナリー Corp. ※

その他
- 日立建機ホールディング U.S.A. Corp.

欧州・アフリカ・中近東

製造・販売会社
- 日立建機（ヨーロッパ）N.V.
- 日立建機フランス S.A.S.

販売・サービス会社
- 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.
- スカイ S.p.A. ※
- ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd. ※

豪州・アジア

製造・販売会社
- P.T. 日立建機インドネシア
- P.T. 芝浦シヤリングインドネシア ※（注-3）
- テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd. ※

販売・サービス会社
- 日立建機タイランドCo.,Ltd.
- 日立建機（シンガポール）Pte.,Ltd.
- 日立建機（マレーシア）Sdn.Bhd.
- P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk
- 日立建機（オーストラリア）Pty Ltd.
- ケーブルプライス（NZ）Ltd.
- 永日建設機械股份有限公司 ※

中国

製造・販売会社
- 日立建機（中国）有限公司（注-4）

販売・サービス会社
- 日立建機（上海）有限公司
- 日立住友重機械建機起重機（上海）有限公司

（注−3）当期に新たに当社の持分法適用会社となりました。
（注−4）2005年4月30日付で合肥日立掘削機有限公司より社名変更いたしました。

日立建機（ヨーロッパ）N.V.

日立建機トラック Ltd.

日立建機（中国）有限公司

P.T.日立建機インドネシア

ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

会社の概要

商　　号／日立建機株式会社
Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.
本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号
資　本　金／42,594,774,620円（2005年9月30日現在）
従 業 員 数／3,272名（2005年9月30日現在）
ホームページ／ http://www.hitachi-kenki.co.jp
（貸借対照表等を含む電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。）

国内の主要な拠点

工　　場／土浦工場　霞ヶ浦工場
事　業　部／東日本事業部（埼玉県）　西日本事業部（京都府）

主要営業品目

油圧ショベル
ミニショベル
クローラクレーン・基礎工事用機械
ホイールローダ
トンネル掘進機
道路機械
オフロードダンプ
ブルドーザ
クローラキャリア
油圧ショベル応用製品
環境関連製品
フォークリフト
港湾関連製品
サービス

役員・委員会 2005年9月30日現在

取締役会長
瀬口龍一
代表執行役執行役社長兼取締役
太宰俊吾
代表執行役執行役副社長兼取締役
崎山忠道
代表執行役執行役副社長兼取締役
木川理二郎
執行役専務兼取締役
中浦泰彦
取締役
杉山守久
社外取締役
細川恒
社外取締役
熊谷一雄
社外取締役
多賀谷励治
執行役専務
一山修一
執行役専務
有田勝利
執行役専務
津田任且
執行役常務
鈴木宏光
執行役常務
桑原信彦
執行役常務
村田泰彦
執行役常務
名竹利行
執行役常務
茂理満男
執行役
神尾二朗
執行役
山田光二
執行役
坂井徹
執行役
三原新一
執行役
内林喜一
執行役
本間隆義
執行役
荒畑秀夫

指名委員会

瀬口龍一
太宰俊吾
細川恒
熊谷一雄
多賀谷励治

監査委員会

杉山守久
細川恒
熊谷一雄
多賀谷励治

報酬委員会

太宰俊吾
熊谷一雄
多賀谷励治

株式の状況 2005年9月30日現在

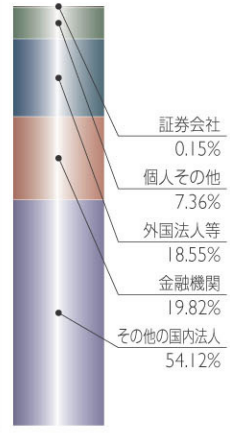
発行済株式総数.....195,914,038株

当期末現在株主数.....11,393名

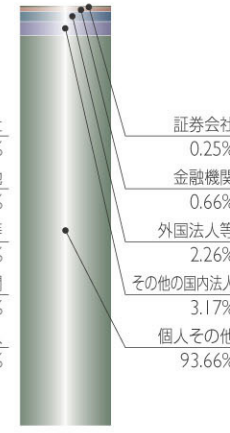
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	所有比率
㈱日立製作所	98,081千株	50.06%
日本マスタートラスト信託銀行㈱	12,846	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	10,883	5.55
資産管理サービス信託銀行㈱	6,162	3.15
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	5,469	2.79
チェース バンク(アイルランド)ピーエルシー ダブリン	2,836	1.45
日立建機社員持株会	1,601	0.82
太陽生命保険㈱	1,380	0.70
中央商事㈱	1,295	0.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,249	0.64

株式所有比率



株主数比率



Hi-OSS
Hitachi On-site Screening & Solution

ふるいたいものがある…

さまざまな材質が入り混じった廃棄物も、上手にふるい分けることができれば資源として再利用できます。日立オンサイトスクリーニング®&ソリューションHi-OSS（ハイオス）は、豊富なメニューから現場のニーズにあった選別処理システムをご提案します。

※オンサイトスクリーニングは日立建機（株）の登録商標です。※「Hi-OSS」、「ハイオス」は、商標登録出願中です。

株主メモ

決算期	毎年3月末日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月末日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月末日
定時株主総会	毎年6月
電子公告ホームページ	http://www.hitachi-kenki.co.jp
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル）
	電話（0120）49-7009（フリーダイヤル） （03）3212-4611（代表）
諸届出用紙のご請求	自動音声応答による受付 電話（0120）16-5805（フリーダイヤル）
	インターネットによる用紙のご請求 ホームページ　http://www.tosyodai.co.jp

■単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

■株券喪失登録

株券を紛失された方は、名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

■取次所

東京証券代行株式会社大阪営業所
中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店

※お知らせ

当社名義書換代理人の事務取次所でありました、みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店でのお取次につきましては、平成17年11月30日をもって終了いたしましたので、ご注意くださいますようお願い申し上げます。

表紙の製品／当社が誇る世界最大級の超大型油圧ショベルEX8000

日立建機株式会社　〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号　電話（03）3830-8000